

IEEJ NEWSLETTER

No.185

2019.2.1 発行

(月 1 回発行)

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 常務理事 小山 堅

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0211 FAX: 03-5547-0223

目 次

0. 要旨 — 今月号のポイント

<エネルギー市場・政策動向>

1. 原子力発電を巡る動向
2. 最近の石油市場動向
3. 最近の LNG 市場動向
4. 温暖化政策動向
5. 再生可能エネルギー動向

<地域ウォッチング>

6. 米国ウォッチング：注目される政府閉鎖と米中構造協議の行方
7. EU ウォッチング：混迷する英国議会と独仏の協力強化
8. 中国ウォッチング：休戦機運が高まるか、米中貿易戦争の行方
9. 中東ウォッチング：中東で広がる米軍シリア撤退の余波
10. ロシアウォッチング：対ロ経済制裁解除を阻む米議会の動き

0. 要旨 — 今月号のポイント

1. 原子力発電を巡る動向

日立製作所は英国における原子力新規建設「ホライズン」プロジェクトを、民間企業として許容できる出資範囲を超えているとして凍結を決めた。建設費高騰の要因分析が必要である。

2. 最近の石油市場動向

米国制裁によってイラン生産量の減少が影響すれば、原油市場は 2019 年後半には需要超過となることが見込まれる。他方、マクロ経済減速による石油需要への影響を注視する必要がある。

3. 最近の LNG 市場動向

世界 LNG 市場は、2018 年も大きく成長したが、高価格を反映して輸入国の支払い額も大幅増加した。米国産 LNG 等、柔軟性の高い供給増加により、ガス市場のグローバル化が進んでいる。

4. 温暖化政策動向

EU では、乗用車からの CO₂ 排出 37.5%削減や、石炭火力に対する容量メカニズム補助金の廃止が合意された。インドやサウジアラビアでは、再エネ設備容量の目標が引き上げられた。

5. 再生可能エネルギー動向

Global Commission on the Geopolitics of Energy Transformation が再エネ大量導入による地政学的影響を分析した A New World: The Geopolitics of the Energy Transformation を発表した。

6. 米国ウォッチング：注目される政府閉鎖と米中構造協議の行方

米国経済の先行きに様々な不透明感が漂う中、3 週間の一時解除が発表されたとはいえ、長期に亘る政府閉鎖の影響が懸念される。内政混乱下での米中構造協議の行方からも目が離せない。

7. EU ウォッチング：混迷する英国議会と独仏の協力強化

EU 脱退協定案をめぐって、英国議会は混迷を極めている。一方、独仏は欧州統合強化に向けて新条約に調印した。また、EU 大の施策として電力市場に係る規制と指令の改正が合意された。

8. 中国ウォッチング：休戦機運が高まるか、米中貿易戦争の行方

米中貿易戦争は昨年末の首脳会談を機に、泥沼から抜け出す歩みとも見られる展開が生じている。しかし休戦実現には双方の歩み寄りが欠かせない。1 月末の閣僚級貿易協議を注視したい。

9. 中東ウォッチング：中東で広がる米軍シリア撤退の余波

米軍のシリア撤退は同盟国に波紋を投じた。対イラン強硬策を採用する米トランプ政権はワルシャワでの国際会議開催を目論む。アサド政権の取扱いをめぐる駆引きが続く。

10. ロシアウォッチング：対ロ経済制裁解除を阻む米議会の動き

米国では行政府で対ロ経済制裁解除の動きが一部で示されたものの、米国上下院における対ロシヤ不信は根強い。さらなる制裁強化の可能性も報じられる中、今後の展開に注目が集まる。

1. 原子力発電を巡る動向

1 月 17 日、日立製作所は同社が英国で進めてきた原子力発電所新規建設「ホライズン」プロジェクトを凍結することを発表した。日立は、2012 年にドイツ電力会社の英国法人 2 社より英国ホライズン社を買収し、2017 年に英国政府から改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR) の包括的設計認証 (GDA) を取得した。その後、資金調達スキームに関して英国政府と交渉を続けてきたが、調整が難航、現状の条件では同社の投資判断基準にそぐわないとの理由から今般凍結を決定したものである。

なお、日立が早くから明らかにしていた事業継続の判断基準とは、①適切なリターン確保、②日立のバランスシートからの本プロジェクトのオフバランスを可能とする資金調達スキームの構築、③民間企業として許容できる出資範囲、の 3 点である。東原・日立社長は凍結判断の背景として、2012 年から現在までの投資環境変化、具体的には英国における風力発電のストライク・プライスの低下など英国電力市場での変化を挙げ、今般のプロジェクト凍結判断は事業環境変化に即した適切なものだったと説明しており、それ自体は評価に値する。

一方で本件は先進国における原子力新設コストの上昇、特に計画当初は予見できなかったコスト上昇とそれに伴う競争力の低下を今後どうすれば防止できるか、という課題も提示している。特に ABWR は短期で GDA をクリアした炉型であり、「福島事故後の追加的安全対策」では数兆円規模の建設費となることは説明できない。ロシア・中国・インド・イラン等で 2011 年以降も新規営業運転開始が相次いでいることも踏まえ、高コストの要因について真摯なレビューをする必要がある。それがないまま計画進展がなされたとしても高コストと市場価格との差額はそのまま当該国の国民負担となり、長期的な支持は得られない可能性があることを関係者は認識する必要がある。

1 月 9 日、中国で海陽 2 号機 (125 万 kW) が営業運転に入った。これにより 2009 年から 2010 年にかけて中国で着工した 4 基の AP-1000 (三門 1/2 号機と海陽 1/2 号機) は全て営業運転を開始し、中国における運転中商業用原子力発電所は 45 基・4,561 万 kW となった。更に 13 基・約 13GW が建設中、43 基・約 50GW が計画中である。フランスや米国等から導入した技術を国産化した炉型 Hualong-1 を含め、建設中の軽水炉は 2020 年までに竣工の見通しであるので、「2020 年に運転中 58GW、建設中 30GW」という目標に沿った計画進展である。継続的な設計・建設・運転経験により中国は設備容量だけでなく技術力においても世界第 3 位の原子力大国となりつつあるといえる。ただ、2017 年以降は新規着工が停滞しており、その動向も注目される。

1 月 21 日から 25 日にかけて、舞鶴市、御前崎市など日本国内の原子力立地・関係地域等において、欧米・アジアのオピニオン・リーダーを招待した「原子力の理解促進」意見交換会が開催された。数十年にわたり原子力施設と共生してきた立地地域や施設隣接地域の歴史を踏まえ、継続的な情報公開と国・地方政府・事業者・規制機関・住民等ステークホルダー間のコミュニケーションの重要性が改めて示唆された。

(戦略研究ユニット 原子力グループマネージャー 村上 朋子)

2. 最近の石油市場動向

2019 年に入って原油価格が小康状態を保っている。2018 年末には 50 ドル/バレルまで下落した Brent 価格は、2019 年 1 月下旬では約 60 ドル/バレルにまで回復した。価格下落に歯止めがかかったのは、米連邦準備理事会のパウエル議長が 1 月 4 日に金融政策を柔軟に見直す用意がある旨を表明したことにより、米国の利上げペースが落ちる可能性が出てきたことも影響している。これにより市場ではマクロ経済リスクが低下したと受け止められ、2018 年末にかけて株式や原油が売られ過ぎたとの認識が市場で広がったものと解釈出来る。2019 年 1 月より OPEC プラスによる追加減産が実施されていること、5 月 4 日には日本を含む 8 カ国に対するイラン産石油制裁適用の一時除外期間が終了すること、油価低下によって米国の増産ペースが鈍化するという見方が存在することも油価下支えの材料となっている。

1 月 18 日に発表された国際エネルギー機関の石油市場月報によると、2019 年の石油需要は前年比 140 万バレル/日 (1.5%) 増の 1 億 70 万バレル/日と堅調な伸びが予測されている。イランの生産量は 2018 年 12 月に 280 万バレル/日と、同年 6 月のピーク時より 3 割減少している。2019 年 5 月にイラン産石油禁輸の一時適用除外が終了すると輸出低下が現実化し、その度合いによっては、2019 年末には生産量が 200 万バレル/日を相当下回る可能性もある。2019 年 1 月からの減産に合意した OPEC プラスの生産量は実際には 2018 年 12 月時点で既に減少しはじめている。

1 月 15 日に発表された米エネルギー情報局の短期見通しによると、米国の原油生産量は 2018 年から 2019 年にかけて 114 万バレル/日 (10.4%) も増加し、1,207 万バレル/日に達すると予測されている。しかし、米国のリグ稼働数は 2018 年 11 月中旬の 888 をピークにして足踏み状態にある。OPEC プラスの減産順守率がどの程度で推移するかにもよるが、上記の諸要素を総合すると、需給ファンダメンタルズとしては、米国制裁によるイラン生産量の減少が影響し、2019 年後半には需要超過となり、価格には上方圧力がかかるというのがメインシナリオであろう。

しかし、足元では小康状態にあるとは言え、マクロ経済の先行きは予断を許さない状況が続いており、原油価格への下方圧力となる可能性がある。1 月 21 日に発表された国際通貨基金の世界経済見通しでは、2019 年の世界 GDP 成長率が 0.2 ポイント下方修正され 3.5%となった。米国の株価は落ち着きを取り戻しているものの、米国経済減速のリスクが存在していることには変わりはない。Brexit は難航を極めており、3 月末の離脱合意期限を控え、合意なき EU 離脱の可能性も排除出来ない。中国では、上海株価がピーク時から 4 割下落しており、2018 年の経済成長率は 6.6%と 28 年振りの低水準である。中国では、2018 年の新車販売台数も 28 年ぶりに前年割れとなり、2018 年 12 月の貿易額が前月比で減少するなど、实体经济にも米中貿易戦争の影響が出ている。3 月 1 日には米国による関税引き上げ猶予期間が終了するが、それまでに貿易戦争を終結させるに足る合意がされるのかに関しては悲観的な見方もある。仮に関税引き上げが実施されれば、金融市場は混乱し、原油価格に再び下押し圧力が掛かることになろう。

(化石エネルギー・国際協力ユニット

石油グループ 兼 ガスグループ マネージャー 森川 哲男)

3. 最近の LNG 市場動向

世界の LNG 市場拡大が続いており、2018 年も、オーストラリア、米国、ロシアの生産容量の拡大、中国、アジア等の新興市場の需要拡大を反映して、2 年連続で前年比 10%程度、貿易量が増加した模様である。一方、世界最大の輸入国である日本の LNG 輸入量は 8285 万トン (貿易統計速報ベース) と微減となった。日本は世界最大の輸入国であり続けているが、そのシェアは世界全体の 4 分の 1 程度にまで下がった。

他方、近年急激に天然ガス消費が拡大している中国の LNG 輸入は、前年比 4 割以上、1600 万トン近く増加して、5400 万トンとなった。この他に、韓国も 18% (700 万トン) 近く増加しており、アジア全体で 14% (3000 万トン) 近く LNG 輸入が増加した模様である。供給側では特にオーストラリアで、国際石油開発帝石がオペレーターを務める Ichthys プロジェクトが稼働開始するなど、同国全体の LNG 輸出量は通年で 2 割以上増加し、7000 万トン近くに達した。また、米国・ロシアが新規プロジェクトの立ち上がりにより、それぞれ 700 万トン以上、LNG 輸出量を増加させた。

数量面での拡大とともに、2018 年は LNG 価格が高目で推移したことも反映して、支払い総額が拡大した。特に、世界最大 LNG 市場圏である北東アジアの日本、中国、韓国、台湾の 4 市場の中で、輸入量が大幅に増加した中国、韓国では、支払総額は各々、8 割、5 割程度の増加となった。これら 4 市場合計で、世界全体の LNG 貿易量の 3 分の 2 に相当する 2 億トンを輸入したが、支払い総額は 2017 年通年の 720 億ドルから、2018 年は 1000 億ドルまで増加した。

原油リンクが多い LNG ターム契約価格については、2018 年第 4 四半期に下落した国際原油価格がタイムラグのため年内は反映されず、12 月分では前記 4 市場全 LNG 輸入平均価格が、3 年 9 ヶ月振りに 11 ドル/100 万 Btu (以下同様) を超えた。一方で、過去 2 回の冬には中国の季節需要等の旺盛な需要を反映して年末に向けて上昇したスポット LNG 価格は、2018 年は 9 月中旬の 11 ドル台から、年末には 9 ドル前後に下落した。

上記 LNG スポット価格の動きの背景には、中国の LNG 買主と当局が早期に冬季対策に動いたこと、他の輸入国でもオーストラリア、米国の新規プロジェクトからのターム契約での輸入が増え、柔軟性の高い供給源へと移行・多様化が進んだことがある。米国からは 2018 年春に日本向け長期契約供給が開始され、米国 LNG の輸入量は日本で約 300 万トン、韓国で約 500 万トンと、各々前年比 2 倍以上増加した。また前記北東アジア 4 市場の全てでオーストラリア産 LNG のシェアが大きく拡大した。

これらを反映したスポット LNG 市場の緩みの影響として、東南アジア等の海域で待機する LNG 輸送船舶が、12 月末時点で 30 隻程度まで増える前例ない状況となった。同時に、第 4 四半期に欧州に持ち込まれる LNG が増加した。一方、ロシアから欧州向けパイプラインガス輸出が、2018 年の 3 四半期合計で前年同期比 5.8%増だったが、既に実績数字が明らかになっている 10・11 月分で同 10.8%減となった。LNG 柔軟性拡大とともに、ガス市場のグローバル化がいつそう進んでいる。

(化石エネルギー・国際協力ユニット ガスグループ 研究主幹 橋本 裕)

4. 温暖化政策動向

EU では、2018 年 12 月 17 日、閣僚理事会、欧州議会及び欧州委員会の三者協議が行われ、そこで 2030 年における乗用車の二酸化炭素排出量の削減規則案が合意された。具体的には、EU 域内で販売される新車を対象に、2021 年比で乗用車の二酸化炭素排出量の 37.5%削減を目指すこととなった。ちなみに 2030 年削減目標について、もともと欧州委員会は 30%、欧州議会は 40%、閣僚理事会は 35%をそれぞれ提案していた。

また、12 月 19 日、同じく閣僚理事会、欧州議会及び欧州委員会は、電力市場規則の改正について合意に達した。この規則により、容量メカニズムとして補助金を受け取ることができる発電所について制限が導入されることとなった。すなわち、550g/kWh 以上の CO₂を排出する発電設備（実質的に石炭火力）に対する補助金は段階的に廃止されることになる。新規発電所については、規則が施行され次第、補助金が制限され、既存発電所については 2025 年 7 月から適用される。ポーランドは、規則施行後も 2019 年 12 月末までに承認された発電事業者との容量契約は保護されるという特別条項を得た。この合意により、2016 年に提案された、改正省エネ指令や改正再エネ指令を含むクリーンエネルギーパッケージ全体の法制化が終了した。

インドでは、1 月 7 日、新・再生可能エネルギー大臣が、2028 年までに再生可能発電容量を 500GW（大規模水力を除く）にすることを計画していると述べた。これまでは、2022 年までに 227GW まで拡大との目標を示しており、2018 年末現在では 74GW である。また、1 月 15 日、サウジアラビアのエネルギー大臣も、同国は 2030 年までに 59GW の再生可能エネルギーを設置する計画であると述べた。サウジアラビアはこれまで、2023 年に 9.5GW を目標としていた。

日本では、2018 年 12 月 21 日、第 4 回パリ協定長期成長戦略懇談会が開かれた。当該懇談会では、これまで、イノベーション、グリーンファイナンス、グリーンビジネス・海外展開、地域レベルでの取組等をテーマに外部有識者からのヒアリングが行われてきた。今回は、これまでの議論における意見を集約した資料をもとに、フリーディスカッションが行われた。今後は、北岡伸一座長（JICA 理事長）がたたき台のペーパーを作成し、これを踏まえた議論を次回行うこととなった。

2018 年 12 月にポーランド・カトビツェで開かれた COP24 について、弊所では、2019 年 1 月 17 日、COP24 報告会「COP24 のインプリケーションと今後の展望」を開催した。弊所から COP24 に参加した研究員が、各国の温室効果ガス削減目標等の進捗・達成のレビューや市場メカニズムに関する交渉について発表を行うとともに、電力中央研究所、東京大学及び国際環境経済研究所からスピーカーを招き、COP24 の評価（議論の対立点がどのように調整・配慮されたか等）、今後の課題（2020 年・2025 年における目標提出を取り巻く状況、技術開発・普及によるアプローチの必要性等）、気候変動を動かす金融・投資の動き等について議論を行った。報告会には 130 名以上の参加者を得、気候変動に関する国際交渉への強い関心が示された。

(地球環境ユニット 地球温暖化政策グループマネージャー 田上 貴彦)

5. 再生可能エネルギー動向

1 月 11 日にアブダビで開催された IRENA (International Renewable Energy Agency) の総会において、Global Commission on the Geopolitics of Energy Transformation が「A New World: The Geopolitics of the Energy Transformation」と題するレポートを発表した。

Global Commission on the Geopolitics of Energy Transformation は、再エネの大規模導入が世界のエネルギーシステム、経済、国家間の政治力学に与える影響を分析・議論する、独立したイニシアティブであり、1 年前の IRENA の総会の場で立ち上げられた。政治、エネルギー、経済、貿易、環境、開発の分野における世界の有識者 18 名から構成され、弊所の豊田理事長もメンバーである。

本レポートは、再エネ大規模導入によるエネルギー転換に関して、以下の見解を示している。

- ・ 世界的な政治力学や国家間関係が変容する。国家の影響力はより分散化されるであろう。再エネへ多額の投資を行う中国などの国は影響力を増強する一方で、化石燃料の輸出に大きく依存しエネルギー転換に適応できない国はリスクに直面することで影響力を失う。
- ・ 多くの国で再エネ導入によりエネルギー自給率が高まり、エネルギー安全保障が改善され、現在の少数国支配によるエネルギー供給体制は崩れていくであろう。
- ・ 再エネベースのエネルギー転換により多くの利益と機会が生み出され、経済発展、雇用創出が促進され、持続可能性と公平性の向上をもたらす。
- ・ 一方で、課題もある。化石燃料輸出国は、エネルギー転換に対応した体制を再構築しなければ不安定な状況に直面する。急速な化石燃料離れは、化石燃料に依存している地域社会・経済、さらには世界経済にも重大な影響を与える。
- ・ このように、エネルギー転換にはメリットだけでなくデメリットもあるものの、気候変動や大気汚染への対応、経済発展・持続可能な開発の促進により、最終的には世界を適切な方向へ動かすであろう。

つまり、再エネによる世界的なエネルギー転換は、化石燃料を基盤とする現在の国家間の政治力学を再構築し、経済及び社会に根本的な構造的変化をもたらすという点において、地政学的に重大な意味を持つ、と指摘している。

2017 年の世界全体の総発電電力量に占める再エネ (水力含む) の割合は 25% であるが、今後導入拡大が期待されている風力発電と太陽光発電はそれぞれ 4%、1% に過ぎない。本レポートが示す地政学的な影響が顕在化するとしても、石油需要ピーク後であろうが、化石燃料輸出に多く依存する国の経済多角化には時間を要す故、化石燃料のゼロカーボン水素等準備は早い方がよい。再エネ大規模導入によるエネルギー転換を、地政学的観点から分析した点は興味深い。

(電力・新エネルギーユニット 新エネルギーグループマネージャー 柴田 善朗)

6. 米国ウォッチング：注目される政府閉鎖と米中構造協議の行方

連日、中国の景気減速が報じられている。米中対立に因る輸出減とそれに関連した内需の冷え込みが主要因であることは確実であろう。他方、米国は、2018 年 10 月の貿易統計では対中輸出が鉄鋼・アルミ関税の発動された同 3 月比で 26%減少したのに対し、対中輸入が 37%増加し、結果として、対中貿易赤字幅は約 67%拡大したとされる。この状況下、昨年末頃にかけて、米国の景気後退懸念が高まっていた。

加えてアップル社の 1 月 3 日の決算発表での業績下方修正を受けて株価が下落したものの、その後は「予想したほど悪くない」決算発表が続き、株価に大きな動揺は見られないのが現状である。但し、昨年 12 月 22 日から続く連邦政府の一部閉鎖の影響で、商務省による 11 月以降の貿易や生産・消費関連の統計が止まっており、通商法 301 条に基づく追加関税の影響を把握することは難しい。他方、閉鎖対象外の労働省が発表する雇用統計は、12 月も雇用増、賃金上昇、物価の小幅下落を示しており、米国経済への悪影響は、米中対立による影響もさることながら、むしろ 1 ヶ月超に及ぶ政府閉鎖によるものの方が甚大となることも考えられる。

トランプ政権による、不法移民の流入を防ぐための米墨国境の壁建設予算の要求を契機として始まった政府閉鎖は、係官が職場を離れたことによる一部空港の保安検査の縮小、農産物・食品の検疫の停止（即ち物流に支障）や、貧困層向け食料切符の停止、中国向け大豆等農産物輸出の減少で影響を受けた農家への補助金の給付停止など、既に市民生活の様々な部分に影響を及ぼしている。

24 日までに民主党が主導する下院が 10 度に亘り政府機関を再開させる「つなぎ予算」を可決したが、上院共和党幹部が全て却下した。20 日には大統領が示した壁の予算を含む「妥協案」が民主党に一蹴された。24 日に上院が壁の予算を含まない予算案の採決を行ったところ、共和党の大部分の反対により否決され、壁に固執する大統領への支持が示された。とはいえ 6 名の造反が出たうえ、世論調査では政府閉鎖を招いた責任追及の矛先は大統領に向いており、ようやく大統領の周辺も持久戦に敗れつつある空気を察知した模様である。こうした中、25 日、トランプ大統領は壁の予算を含まない 3 週間の「つなぎ予算」を議会と合意、政府閉鎖の一時解除を発表した。

この内政混乱のなか、1 月末には米中構造協議が行われる。24 日にはロス商務長官が「通商問題は複雑で米中間には解決すべき課題が多く、今回解決に至らずとも驚かない」と発言した。過大な期待を牽制し、「中国製造 2025」が撤回されないことへの大統領と有権者及び金融市場の反発を防ぐ意図が推測される。議会も協議の行方を慎重に見守っている。2018 年に超党派の議員が、本来は議会のものである課税権限をトランプ大統領が濫用しているとして、制裁関税発動を制限する法案を複数提出した。今回の協議の成果が乏しいと判断され、議会が課税問題で主導権を握ろうとする場合、大統領は拒否権で対抗し得る。ただその場合、トランプ政権の数少ない成果である改定 NAFTA の議会承認も危うくなる。トランプ政権に花を持たず形で、中国の一層の改革意思を確認し、継続協議中は追加関税を保留する妥協が成立するか、注目される。

(電力・新エネルギーユニット 電力グループ 研究主幹 杉野 綾子)

7. EU ウォッチング : 混迷する英国議会と独仏の協力強化

1月15日、英国議会において、メイ首相のEU脱退協定案が反対432対賛成202で否決された。協定案が英国議会で否決されることは事前に予想されていたと言えるが、歴史的な票差での否決となったことをメディア各社は大きく報じている。その結果を受けて、コービン労働党党首が議会へ提出した内閣不信任決議は否決されたが、メイ首相が引き続き厳しい立場にあることは変わらない。

翌週の21日、メイ首相は協定案の代替案を議会で発表した。アイルランドの国境問題への対応策の修正を検討するという意向は示したものの、国民投票の再実施は英国の社会的一体性を脅かすとして依然否定している。英国議会は、29日に首相代替案と議員による各修正案を審議・採決する予定である。EU脱退協定案は、欧州議会においても批准手続きが必要であるが、同手続きを1月末から開始したい旨の発言が欧州議員からなされている。欧州議会での批准手続きが開始されると、協定案の再交渉は不可能となるため、その段階で英国に明確なシグナルを発することとなる。現状、合意なき離脱、修正版協定案に基づく合意ありの離脱、英国による離脱期限延長申し入れ、離脱の撤回と複数の選択肢が考えられるが、極めて流動的で不透明な状況下、英国議会における議論の動向が引き続き注目される。

英国のEU離脱をめぐる情勢が混沌を極める中、ドイツのメルケル首相とフランスのマクロン大統領は、欧州統合の強化に向けた協力等を明記した新たな条約に調印した。同条約は、1963年に西ドイツとフランスが和解と友好のために締結したエリゼ条約を更改するものである。新条約では、独仏共通の外交・安全保障政策を模索し、経済と通貨同盟を強化するとしている。なお、エネルギー分野については具体的な言及はなされていない。2018年のエリゼ条約55周年記念において公表された新条約の第1版は、カーボンプライシングに関する新たなイニシアティブについて言及していたが、今回締結された新条約にはそのような文言は残されなかった。独仏首脳はともに国内での求心力低下に直面しているが、今年の欧州議会選挙において欧州統合懐疑派の躍進を防ぐためにも、両国が統合による利益を他国に示すことが期待されている。

EU懐疑派の存在が注目される一方で、EUは、EU全体のクリーンエネルギー移行を進めるための施策を着実に進めている。2018年12月、欧州理事会、欧州議会、欧州委員会は、電力市場規則並びに電力市場指令の改正内容について合意に達した(本稿「4.温暖化政策動向」参照)。なお、Clean Energy for All Europeansパッケージの中で既に成立した、エネルギー同盟ガバナンス規則(エネルギー同盟に関連する事項について、加盟国の目標やその達成進捗を把握することを目的とする)に基づき、加盟国は2018年末までに自国の国家エネルギー気候計画を欧州委員会へ提出する義務を負い、欧州委員会が加盟国の取り組みを評価することとなっている。報道によると7カ国が未提出とされているが、EUの野心的な目標の実現性を精査する上でも、加盟国の取り組み状況は注目に値するだろう。

(戦略研究ユニット 国際情勢分析第1グループ 主任研究員 下郡 けい)

8. 中国ウォッチング：休戦機運が高まるか、米中貿易戦争の行方

昨年 12 月 1 日、米中首脳が 1 年ぶりに会談し、新たな関税合戦の「一時休止」と 90 日間の期限を持った構造協議の開始で合意した。それを受けて、1 月 7~9 日、次官級貿易協議が北京で行われた。米国通商代表部は 9 日、中国による米国の農産物やエネルギー、工業製品等の輸入拡大、中国の構造問題や合意に関する継続的な検証と効果的実施の必要性等について議論したとの声明を発表した。また、中国商務部は翌 10 日、「双方が関心を持つ貿易問題と構造問題について、広範で深く緻密な意見交換を行い、相互理解を増し、問題解決に向けた基礎固めができた。双方が密接な連絡を保つことで一致した」との声明を発表した。

また、トランプ米大統領は 8 日に、協議は「非常に順調に進んでいる！」とツイッターに投稿し、14 日に「われわれは中国と大変うまくやっている。中国とは妥結できると思う」と記者団に語った。さらに、中国商務部は 17 日、米国のムニューシン財務長官とライトハイザー通商代表部代表の要請を受けて、中国の劉鶴副首相が 1 月 30、31 日訪米し、閣僚級貿易協議を行うと発表した。

このように、米中貿易戦争は昨年末の首脳会談を機に、泥沼から抜け出す歩みとも見られる展開が生じている。何故なのか。制裁関税で圧力をかける米政権の手法は中国の対抗関税を招くに過ぎなかったこと、追加関税合戦には勝者がいないことが実証されたことが背景にある。関税合戦が 3 回もあって、制裁規模は中国の米国向け輸出額の半分相当の 2,500 億ドル、米国の中国向け輸出額の約 85%相当の 1,100 億ドルにまで拡大し、両国の貿易縮小、企業業績悪化、株価下落、そして経済の減速をもたらす主因の 1 つとなった。中国では、2018 年の経済成長率は前年より 0.2 ポイント低い 6.6%へ減速し、28 年ぶりの低水準となった。米国では、2018 年のダウ工業株平均は 12 月に 8.7%下落するなど、景気の先行きに大きな不安が生まれる事態となった。同時に、構造協議が開始されるのと軌を一にして、中国が外資規制の緩和や知財保護の強化、輸入関税の引下げ等に取り組み、協議対象の構造問題の解決を加速したことも局面転換の好材料となっている。

貿易戦争の休戦が本当に実現するかどうかは、その機運の高まりとも見える動きがあるものの、最終的には双方の歩み寄りが欠かせない。習近平国家主席は昨年 11 月開催の「中国国際輸入博覧会」開幕式で、海外からの輸入拡大について、15 年間 40 兆ドル (2017 年実績 2.31 兆ドル) を輸入する目標を公表した。また、昨年末開催の改革開放 40 周年記念式典で、構造問題を念頭に、改革開放の継続を訴える一方、「改めるべきでないものや改められないものは断固改めない」と強調した。中国にとって譲れない一線は、今世紀半ばまでの国家目標として憲法に明記されている「社会主義現代化強国」の実現に不可欠な技術開発と産業育成戦略を維持することである。今後の貿易協議に当たって、中国側は輸入拡大や市場開放等には積極的に応じるが、米国の技術覇権を維持するための対中技術封鎖や技術開発分野を含むあらゆる分野での中国への内政干渉は断固拒否するだろう。米国側がどう出るか。1 月末の閣僚級協議を注視したい。

(客員研究員、長岡技術科学大学大学院 教授 李志東)

9. 中東ウォッチング：中東で広がる米軍シリア撤退の余波

米軍のシリア完全撤退は、中東地域に様々な波紋を生じさせている。サウジアラビアやイスラエルなどに広がった動揺と不信感を払拭するため、ポンペオ国務長官とボルトン補佐官がそれぞれ同盟国に対して、米国が「イスラーム国」の打倒とイランの影響力拡大の抑制という目標を維持している旨保証した。

ポンペオ長官は、かつてオバマ大統領が行ったカイロ演説の内容を、その対イラン政策とともに、「誤った判断」と批判し、対照的にトランプ政権下の米国が地域の同盟国と人々のために行動する「善の力」であると喧伝した。一方、トランプ大統領から直々に早期の米軍完全撤退を聞かされていたトルコのエルドアン大統領は、ボルトン補佐官が求めるシリア国内のクルド人武装勢力 YPG の保護に反発している。YPG に対処するための軍事行動へのプーチン大統領の理解を要請したエルドアン大統領は、シリアとの国境線のシリア側に「安全地帯」を設置する意向を表明している。

米国は、2月13日からワルシャワにおける「中東安定化のための外相会議」の開催を発表した。欧州では反体制派の暗殺事件への関与でオランダやデンマークがイランを非難してきた他、米国からの要請に基づいて、イランの民営航空会社、Mahan 航空の乗入れをドイツが禁止した。だが、ワルシャワでの会議が反イラン同盟形成の場と化すことを欧州主要国は警戒している。

ワルシャワでの会議が失敗する可能性に危機感を募らせたイスラエルは、ゴラン高原に対するロケット弾攻撃への報復として、シリア領内のイラン軍関係施設を攻撃することで、イランの脅威に焦点を当てることを試みた。ポンペオ長官は、イランの人工衛星打上げが弾道ミサイル開発の隠れ蓑である、と批判することで、圧力強化の材料に変換している。ボルトン補佐官も、イランが現在も核兵器とその運搬手段を取得する戦略を追求していると非難している。そのボルトン補佐官が、2018年9月時点で、国防総省に対して対イラン軍事攻撃計画を用意するよう、指示していたことが発覚した。

2019年1月に設定されていた米・GCC サミットが改めて延期されたことは、カタールに対するサウジアラビア・UAE 等によるボイコットの終息が遠いことの証左である。そのカタールで断続的に続けられてきた米国とターリバーンとの交渉が進捗する可能性が囁かれている。ベイルートではアラブ連盟傘下のアラブ社会・経済開発会議が開催されたが、シリアのアサド政権を同連盟に復帰させる動きを嫌ったサウジアラビアなどがボイコットしたことで低調に終わった。レバノンには、1978年にリビア入国後に失踪したムーサ・サドル師の消息に関して、リビアとの間で一触即発の緊張関係の高まりを迎えている。エジプトは、イスラエルやキプロスなどとともに、地域の天然ガス資源開発・利用を議論する「東地中海ガス・フォーラム」の創設を発表した。

(中東研究センター長・非常勤理事、慶応義塾大学大学院 教授 田中 浩一郎)

10. ロシアウォッチング：対口経済制裁解除を阻む米議会の動き

2018 年、ロシアの原油生産量は 5 億 5,584 億トン (1,116 万バレル/日) とソ連邦崩壊後で最高水準となった (露エネルギー省)。ただし、原油価格急落に対応して決定した 2018 年 12 月の OPEC と非 OPEC 産油国の合意 (合計 120 万バレル/日減産を 2019 年 1 月から実施) に従い、ロシアも 10 月実績の 1,141 万バレル/日から 23 万バレル/日減産することが求められる。ちなみに、ロシアの 12 月生産量は 1,145 万バレル/日でと、さらに大幅な減産となり、その実現が注目される。

1 月 21 日発表の IMF 世界経済見通しでは、ロシアの GDP 成長率は 2018 年の +1.7% から、2019 年 +1.6%、2020 年 +1.7% と、ほぼ横ばいで推移すると予測されている (2018 年 10 月時点の IMF 予測からは下方修正)。石油価格の弱含みとロシア経済のファンダメンタルの課題が、ロシアの成長率予想に水を差したものと考えられる。

米国行政府の一部では対ロシア制裁解除に向けた動きも見られる。2018 年 12 月 19 日、財務省外国資産管理局 (OFAC) は、ロシア新興財閥の Deripaska 氏が直接的または間接的に株式を保有する露アルミ大手 RUSAL 社や同社の主要株主で資源大手の En+Group、及びそれら子会社に対する、ウクライナ関連の経済制裁を 30 日以内に解除する方針を議会に表明した。米国財務省の要求事項に対する RUSAL による迅速な対応を同省が評価したことが背景にある。さらに 1 月 4 日、オーストリア、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、英国及び EU の各駐米大使が、RUSAL、En+及びそれら子会社への制裁は、欧州アルミ産業の雇用に影響を及ぼすとして、制裁解除を求めるレターを米国議員らに送付したことを Tass 通信等が報じた。

しかし、米国議会内のロシアへの反発は根強く、今後の見通しは不透明な状況となっている。1 月に入って、共和党が多数を占める米上院で、対口制裁解除の阻止に対する審議が進められる中で、結果的には 1 月 16 日に、同制裁解除を巡る審議の打ち切り動議が否決された。その結果、制裁解除の審議は採決へと進めなくなった。また 1 月 17 日には、下院で制裁解除を阻止する法案が可決した。こうした状況を踏まえ、OFAC は RUSAL、En+Group 及びそれら子会社に対する制裁適用猶予期限をとりあえず 1 月 21 日、1 月 28 日と 1 週間刻みで再延長していたが、1 月 27 日に OFAC は RUSAL、En+Group に対する制裁解除を発表した。世界的にも知られた大手企業が制裁対象リストから除外されるのは、2014 年の対ロシア制裁開始以降では初めてだ。

独最大の経済紙 Handelsblatt は、ロシアとドイツを結ぶバルト海経由のガスパイプラインプロジェクト「Nord Stream 2」の事業主体で Gazprom 傘下の Nord Stream 2 AG に代わり、同パイプラインを敷設する欧州企業 (スイスの Allseas Group とイタリアの Saipem) が米国による制裁対象となる可能性を報じた。米国議会では、対ロシア経済制裁のさらなる強化に向けた法案も審議されている。こうした中、1 月 22 日に通算 25 回目の日ロ首脳会談が開催され、平和条約締結問題、二国間協力、国際情勢について議論が交わされた。米国による対ロシア経済制裁の行方は日ロ間の協議にも影響を及ぼしうることから、今後の展開に注目したい。

(戦略研究ユニット 国際情勢分析第 2 グループ 主任研究員 栗田 抄苗)